

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月4日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 トランス・コスモス株式会社

【英訳名】 transcosmos inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役共同社長 牟田 正 明
代表取締役共同社長 神谷 健 志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東一丁目2番20号

【電話番号】 050-1751-7700

【事務連絡者氏名】 常務執行役員本社管理統括経理財務本部担当 野口 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

【電話番号】 050-1748-0265

【事務連絡者氏名】 常務執行役員本社管理統括経理財務本部担当 野口 誠

【縦覧に供する場所】 トランス・コスモス株式会社 大阪本部
(大阪府大阪市西区土佐堀二丁目2番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	93,256	88,947	373,830
経常利益 (百万円)	8,465	3,240	23,072
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,159	1,468	15,767
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	28	716	10,545
純資産額 (百万円)	114,173	108,490	112,381
総資産額 (百万円)	197,540	195,907	193,842
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	124.41	39.19	389.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	117.36	36.68	366.60
自己資本比率 (%)	53.7	50.8	53.4

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社および連結子会社等）が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,065百万円増加し、195,907百万円となりました。このうち流動資産につきましては、3,319百万円増加し、138,743百万円となりました。この主な要因は、前期末の売上債権の回収や借入金の増加で、「現金及び預金」が増加したことによるものであります。固定資産につきましては、1,254百万円減少し、57,164百万円となりました。これは、保有上場株式の時価評価により「投資有価証券」が減少したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、当社における「長期借入金」の増加などにより前連結会計年度末に比べて5,955百万円増加し、87,416百万円となりました。

純資産の部につきましては、3,890百万円減少し、108,490百万円となり、自己資本比率は50.8%となりました。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、経済社会活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しています。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格上昇、欧米諸国での政策金利の引き上げや、それに伴う為替市場への影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境は、生成AI（ジェネレーティブAI）やメタバースなど、進展するデジタル技術や長引く人手不足などを背景に、引き続き、アウトソーシングサービスに対する底堅い需要が続いています。特に、コロナ禍で再認識されたデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進やカスタマーエクスペリエンス（CX）の向上に向けた課題解決につながるサービスへのニーズが高まっています。

このような状況の中、当社グループは、社会インフラとして積極的に展開してきた政府・自治体・民間企業が推進する新型コロナウイルス感染症対策に関連する業務支援が縮小したことによる業績への影響はあったものの、引き続き、拡大するサービス需要に向けて、お客様企業の経営、事業の变革を支援するCXサービス・BPOサービスを積極的に展開しました。また、変化する企業ニーズに対応したサービスや、進化するデジタル技術を活用したサービスモデルなどの創出・展開に向けた取り組みを推進しました。

具体的には、メタバースを活用した取り組みとして、株式会社ブレインパースと共同で、VR（仮想現実）およびAR（拡張現実）技術を用いたバーチャル空間とVR接客サービスを、株式会社ブレインスリープに提供開始しました。最新の睡眠医学に基づいたプロダクト群の展示と、プロダクトに関する接客サービスを提供することにより、Web上でリアル店舗に訪れたような臨場感でショッピングを体験することが可能になります。

生成AIを活用した取り組みとしては、まず、顧客接点のデジタルフロントをすべてカバーする「TCI-DXサービス」の強化へ向けて、膨大なデータを高い精度で要約することや、自然な会話で応答することが可能なOpenAI社のChatGPTを活用したサービスの開発を推進しました。ChatGPTに代表される生成AIを効率よく、安心・安全に活用できるよう、独自のチューニング、学習手法、運用技術の開発を行い、デジタルコンタクトセンターサービスおよびデジタルマーケティングサービスの高度化を実現します。また、自社で提供しているサポートデスク支援ツール「Quick Support Cloud」に、生成AIを活用した「Quick Support Cloud with GAI」のサービス提供を開始しました。これにより、サポートデスク利用者が求めている回答を均一な品質で素早く提供することが可能となり、また、教師データ生成による人的工数削減、記載内容の安定化、処理時間の短縮も実現し、お客様企業の業務最適化を実現します。

その他、ITに関する要件定義、開発、運用保守、データ活用までワンストップで提供するBPOセンター大阪御堂筋を開設しました。上流工程まで対応するIT拠点の開設により、加速するDX支援を強化します。また、バーチャルオフィスツールを導入し、ロケーションフリーな働き方を提供します。

海外においては、中国で最先端の技術を用いたソフトウェア開発を行う天津霆客計算機信息技术有限公司（英語

社名：TianJin Tinkers Computer Information Technology Co.,Ltd.)と資本業務提携を締結しました。トランスコスモスグループの大規模な開発力と運用力、TINKERSの最先端の技術力を融合し、お客様企業に最先端の技術を用いたソフトウェア開発を提供します。また、フィリピンでのオペレーションサービスにおいて、高まる多言語対応のニーズに対応するための多言語人材の採用強化に向け、ChatGPTの高い言語翻訳機能とText to Speechツールを統合したツールを独自に開発しました。まずは中国語人材の採用を強化し、今後、その他言語にも対応範囲を広げ、グローバル規模での活用を目指します。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、コロナ関連業務の反動減の影響などで、売上高88,947百万円となり前年同期比4.6%の減収となりました。利益につきましては、単体サービスの売上高の減少や各セグメントにおける収益性の低下により、営業利益は2,222百万円となり前年同期比72.0%の減益、経常利益は3,240百万円となり前年同期比61.7%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,468百万円となり前年同期比71.5%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービス事業等につきましては、コロナ関連業務以外のサービスは、堅調な売上成長を継続するも、コロナ関連業務の反動減により、売上高は58,072百万円と前年同期比8.7%の減収となり、セグメント利益は1,110百万円と前年同期比82.1%の減益となりました。

(国内関係会社)

国内関係会社につきましては、一部の上場子会社は売上が減少したものの、コンサルティングサービスやBPOサービス関連の子会社の売上増加などにより、売上高は10,773百万円と前年同期比2.0%の増収となりました。一方、損益については、上場子会社およびそのグループ会社の収益性が低下した影響などにより、セグメント利益は722百万円と前年同期比36.4%の減益となりました。

(海外関係会社)

海外関係会社につきましては、韓国・ASEAN各子会社における売上増加などにより、売上高は23,083百万円と前年同期比4.6%の増収となりました。一方、損益については、韓国子会社において一部の高収益案件の終了や、人件費上昇などにより、セグメント利益は389百万円と前年同期比31.4%の減益となりました。

なお、セグメント利益につきましては、四半期連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,794,046	48,794,046	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	48,794,046	48,794,046		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		48,794,046		29,065		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,320,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,386,200	373,862	
単元未満株式	普通株式 86,946		
発行済株式総数	48,794,046		
総株主の議決権		373,862	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株(議決権98個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トランス・コスモス 株式会社	東京都渋谷区東1-2-20	11,320,900		11,320,900	23.20
計		11,320,900		11,320,900	23.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,176	58,366
受取手形、売掛金及び契約資産	70,985	63,260
商品及び製品	4,825	6,118
仕掛品	196	277
貯蔵品	92	101
その他	8,444	10,916
貸倒引当金	297	297
流動資産合計	135,423	138,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,652	6,536
工具、器具及び備品（純額）	7,779	7,395
土地	839	836
その他（純額）	1,279	1,203
有形固定資産合計	16,550	15,971
無形固定資産		
のれん	604	558
ソフトウェア	3,135	3,088
その他	783	853
無形固定資産合計	4,523	4,500
投資その他の資産		
投資有価証券	8,111	6,965
関係会社株式	10,718	10,930
関係会社出資金	1,442	1,501
繰延税金資産	5,305	5,679
差入保証金	10,456	10,423
その他	1,644	1,524
貸倒引当金	333	333
投資その他の資産合計	37,345	36,692
固定資産合計	58,419	57,164
資産合計	193,842	195,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,230	16,984
短期借入金	1,629	1,584
1年内償還予定の社債	79	79
1年内返済予定の長期借入金	2,060	2,069
未払金	7,785	7,080
未払費用	18,918	18,840
未払法人税等	4,849	2,586
未払消費税等	4,601	5,690
賞与引当金	6,233	8,367
その他	4,046	5,583
流動負債合計	66,433	68,866
固定負債		
社債	194	191
転換社債型新株予約権付社債	10,074	10,069
長期借入金	2,222	6,249
退職給付に係る負債	402	391
その他	2,133	1,648
固定負債合計	15,027	18,550
負債合計	81,461	87,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	19,330	19,331
利益剰余金	77,739	74,823
自己株式	28,567	28,567
株主資本合計	97,568	94,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,452	1,688
為替換算調整勘定	3,464	3,183
その他の包括利益累計額合計	5,917	4,872
新株予約権	3	3
非支配株主持分	8,892	8,961
純資産合計	112,381	108,490
負債純資産合計	193,842	195,907

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	93,256	88,947
売上原価	71,998	72,980
売上総利益	21,258	15,967
販売費及び一般管理費	13,333	13,744
営業利益	7,924	2,222
営業外収益		
受取利息	30	53
受取配当金	29	9
持分法による投資利益	-	142
為替差益	468	754
その他	109	128
営業外収益合計	638	1,088
営業外費用		
支払利息	20	27
持分法による投資損失	42	-
その他	35	43
営業外費用合計	98	70
経常利益	8,465	3,240
特別利益		
投資有価証券売却益	-	154
持分変動利益	4	34
企業立地助成金等	21	-
その他	0	17
特別利益合計	25	206
特別損失		
減損損失	4	19
投資有価証券評価損	1	131
持分変動損失	137	-
その他	1	5
特別損失合計	145	157
税金等調整前四半期純利益	8,344	3,289
法人税、住民税及び事業税	3,615	2,143
法人税等調整額	768	614
法人税等合計	2,847	1,529
四半期純利益	5,497	1,760
非支配株主に帰属する四半期純利益	338	291
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,159	1,468

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	5,497	1,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,388	765
為替換算調整勘定	1,063	424
持分法適用会社に対する持分相当額	798	146
その他の包括利益合計	5,526	1,043
四半期包括利益	28	716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376	423
非支配株主に係る四半期包括利益	348	292

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間における持分法適用会社の異動は次のとおりであります。

(持分法適用の範囲の変更)

(新規)

- ・東北電力トランスコスモスマネジメントパートナー株式会社(新規設立)

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約等

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメント等の総額	32,050百万円	32,050百万円
借入実行残高	50百万円	50百万円
差引額	32,000百万円	32,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	1,236百万円	1,346百万円
のれんの償却額	48百万円	45百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	6,469	156	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	4,384	117	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,330	8,867	21,058	93,256		93,256
セグメント間の内部 売上高または振替高	243	1,696	1,018	2,958	2,958	
計	63,574	10,564	22,076	96,215	2,958	93,256
セグメント利益	6,217	1,136	567	7,920	4	7,924

(注) 1. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,832	9,090	22,024	88,947		88,947
セグメント間の内部 売上高または振替高	239	1,683	1,058	2,981	2,981	
計	58,072	10,773	23,083	91,928	2,981	88,947
セグメント利益	1,110	722	389	2,221	0	2,222

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	
日本	62,576	8,856	1,133	72,565
韓国			9,085	9,085
中国	27		6,492	6,519
東南アジア	511	0	2,988	3,500
その他	216	10	1,358	1,585
顧客との契約から生じる収益	63,330	8,867	21,058	93,256
その他の収益				
外部顧客への売上高	63,330	8,867	21,058	93,256

(注) 顧客との契約から生じる収益は、顧客の所在地を基礎として、国または地域に分解しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	
日本	57,064	9,088	1,212	67,365
韓国			9,697	9,697
中国	50	0	6,295	6,346
東南アジア	466	0	3,553	4,019
その他	251	0	1,266	1,517
顧客との契約から生じる収益	57,832	9,090	22,024	88,947
その他の収益				
外部顧客への売上高	57,832	9,090	22,024	88,947

(注) 顧客との契約から生じる収益は、顧客の所在地を基礎として、国または地域に分解しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	124円41銭	39円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,159	1,468
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,159	1,468
普通株式の期中平均株式数(株)	41,473,521	37,473,119
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	117円36銭	36円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	3	3
普通株式増加数(株)	2,461,356	2,471,821
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 4日

トランス・コスモス株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那 須 伸 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塩 谷 岳 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 木 正 憲

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトランス・コスモス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トランス・コスモス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。